

地方創生の視点で地方自治・地方行財政を診る

早稲田大学大学院政治学研究科教授 片山善博

1 これまでの地方創生を点検する

① 課題の設定－人口問題（特に若者の域外流出）に歯止めを  
自治体の「総合戦略」の主たる課題は若者の流出に歯止め、そのための雇用創出  
若者が都会に出ていくのは、地方の雇用が不足しているからか？  
一方で、地方も人手不足に悩まされている

② 施策の妥当性

プレミアム付き商品券は何のためか

- ・出生率が上がるか、若者の流出に歯止めがかかるか
- ・東京でも商品券を発行し、国が財政支援をしたのはなぜか

ふるさと納税は自治体間の税の奪い合い

CCRC(地方への移住促進策の一つ)の原型は、「東京圏高齢化危機回避戦略」

政府関係機関の地方移転、東京の大学入学定員の制限などは

③ 地域の課題は国から教えられるのではなく、地域自身が考えるべき

例えば、地域から金が流出－金とともに生産と雇用も流出

地域の産業の生産性が低い－農業などの第一次産業、製造業や土木建設業は下請構造

- ・「公共事業は地方の経済を活性化し、雇用を創出する」か

住民の生活基盤が崩れる－買い物難民、移動難民、野生鳥獣被害など

④ 地域の再生のために地域自身がなしうることの例

できるだけ地域にお金をとどめる

- ・外から金が入ってくるように－企業誘致、特産品開発、観光振興など
- ・金を地域に留める－地産地消、自然再生エネルギー開発、地域資源活用など
- ・例えば JA 購買部門のビジネスモデル転換－肥料、飼料、農薬、葬祭、観光など

地場産業の生産性を上げる

- ・製造業（例えば、地場のアパレル産業）や土木建設業の場合
  - ・農業などの1次産業－市場経済への関心、6次産業化、輸出、技術・知財重視など
- 生活環境の立て直し－買い物可能に、公共交通機関充実(高齢者の免許返納)、IT活用など
- 地域ぐるみの地域防衛－地域に関心を持ち、地域本位に考える力を醸成
- ・例えば、本をどこで買うか
  - ・鳥取スタバ騒動を地方創生の観点から見ると
  - ・子どもたちへの郷土教育（地域に関心を持ってもらう工夫）など

## 2 地方創生に関連する最近の話題と地方自治・地方行財政

① 例えば、公共施設老朽化に自治体は苦しんでいる—なぜこんなことになったのか  
補助金や地方交付税などの地方財政制度が自治体の分不相応な整備を助長

- ・ダム、道路（橋梁、トンネルなど）、下水道、文化施設などの設置を財政上優遇
- ・新設を優遇する一方で、施設の維持・更新には手薄い
- ・地方交付税制度の乱用も—将来の交付税財源を地方債により「先食い」

自治体の普通会計制度の欠陥—減価償却の考えが欠如

国の縦割りシステムが自治体にも浸透して、合理性を欠く投資に—汚水処理分野など  
自治体の内部統制が機能不全

- ・適正投資かどうかのチェック—地方債償還、維持管理コストと体制、更新財源など
- ・住民の無関心
- ・監査や議会の形骸化

② 「地方行革」は「へぼ将棋」になっていないか

集中改革プランなどによる職員定数削減—小中学校の教職員の非正規化が進行

公立図書館の指定管理を例にとると

- ・自らすすんで「下請け」に
- ・雇用条件が悪化—司書がワーキングプアに
- ・地域の書店は疲弊
- ・地域の歴史や文化に対する軽視
- ・その一方で、幕別町の例も—直営に戻す、地元書店から購入、装備は福祉施設に委託

都立高校学校図書館の例

公立文化芸術施設（劇場など）の例

PFIによる学校給食施設の外部化

- ・劣悪な雇用
- ・地産地消とは縁遠くなる

水道法改正によるコンセッション方式では—地場の管工事業者は大手業者の下請けに

③ 地方法人課税の見直しについて

国の主張と東京都の主張のいずれが正しいか

- ・国—偏在する税源の均霑化
- ・東京都—地方自治の破壊、東京の発展を阻害

地方法人課税（法人事業税、法人住民税）は地方税としてふさわしい税目か

- ・従来は分割基準（製造業は従業員数）により課税標準を案分（部分的課税権の帰属先決定）
  - ・近年は税収の一部を課税権の帰属と無関係に財政調整
  - ・企業の国際化、ネット取引の浸透などで、法人事業税などを地方税に留めるには無理が
- 税体系全体の見直しが必要に—例えば、法人事業税の国税化・所得税の一部などを地方税化
- ・国は税体系の見直しを怠り、東京都はその「既得権」の上に胡坐をかいてきた

#### ④ 地方創生とこれからの地方議会

議員のなり手不足

- ・ 現行の議会は「水田農耕社会対応・農閑期開催型」一年4回の定例会、平日の午前・午後
  - ・ 「勤め人社会対応型」に変換する必要—通年性、定例日方式（根拠の自治法は改正済み）
- 住民の議会参加—議案などに対して意見を表明する機会を設ける（特に若い人）
- TPP をめぐる日米の自治体議会に見られる大きな違い

#### ⑤ 総務省の「2040 構想」をどう見るか

構想の骨子

- ・ 中心都市との連携
- ・ 都道府県の補完

今後の成り行き

- ・ 地方制度調査会の審議
- ・ 自治体の動き

何が問題か

#### 参考文献

- ジェイン・ジェイコブス『発展する地域 衰退する地域』（ちくま学芸文庫）
- 枝廣淳子『地元経済を創りなおす』（岩波新書）
- 片山善博『片山善博の自治体自立塾』（日本経済新聞出版社）
- 片山善博・糸賀雅児『地方自治と図書館』（勁草書房）